

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL http://www.okato-holdings.co.jp
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,514	△7.6	304	△24.5	326	△31.3	254	△22.2
26年3月期第2四半期	2,722	15.0	403	—	475	—	327	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 209百万円(△46.1%) 26年3月期第2四半期 389百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	30.05	29.09
26年3月期第2四半期	41.85	40.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,388	3,757	15.9
26年3月期	24,279	3,581	14.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,707百万円 26年3月期 3,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	9,965,047株	26年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,485,783株	26年3月期	1,485,718株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	8,479,317株	26年3月期2Q	7,831,151株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成27年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
営業収益の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から回復が遅れ、輸出もアジア向けがさえず次第に弱めの動きとなりました。しかしながら、公共投資は高水準にあり、企業の設備投資も緩やかな増加傾向を維持するなかで雇用情勢は改善し、個人消費も底堅く推移するなど、基調としては緩やかな回復傾向を持続しました。

商品市況は、石油は中東情勢を背景とした上昇から急反落、貴金属は米国の早期利上げ観測によるドル高を受けて下落、穀物は米国の豊作見通しから大幅下落となり、全国市場売買高は19,758千枚（前年同期比69.5%）となりました。

証券市況は、当初の消費税率引き上げの影響を懸念した下落から反発しました。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）改革による株式市場への投資拡大が期待されたほか、円安による輸出企業の業績改善も見込まれ、日経平均株価は年初来高値を更新しました。

為替市場は、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和と米国の量的緩和縮小が進むなか、日銀が金融政策を維持したことから8月にかけては、おおむね横ばい推移となりました。しかしながら、米国の利上げ時期が早まるとの見方や、消費税率引き上げ後の成長鈍化から日銀の追加緩和期待が強まると、9月には大幅な円安となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受取手数料が2,268百万円（前年同期比90.1%）、売買損益が202百万円の利益（同129.1%）となり、営業収益は2,514百万円（同92.4%）となりました。

営業費用は2,209百万円（同95.3%）となり、営業利益が304百万円（同75.5%）、経常利益が326百万円（同68.7%）、四半期純利益は254百万円（同77.8%）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は2,228百万円（前年同期比91.2%）となり、売買損益は26百万円の利益（同70.6%）となり、営業収益は2,287百万円（同90.8%）となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が39百万円（前年同期比53.6%）、売買損益が176百万円の利益（同147.1%）となり、営業収益は227百万円（同111.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて891百万円減少し、23,388百万円となりました。これは、商品138百万円、預託金400百万円等の増加があったものの、保管借入商品172百万円、保管有価証券342百万円、差入保証金165百万円、信用取引貸付金608百万円の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,066百万円減少し、19,631百万円となりました。これは、借入商品172百万円、預り証拠金代用有価証券342百万円、信用取引借入金482百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて175百万円増加し、3,757百万円となりました。これは主に、四半期純利益254百万円の計上と配当金の支払42百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12,601千円増加し、利益剰余金が12,601千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用について)

当社および当社の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299,383	4,415,257
委託者未収金	154,568	99,971
有価証券	19,295	40,869
商品	72,896	211,852
保管借入商品	1,306,925	1,134,200
保管有価証券	4,165,965	3,823,753
差入保証金	6,276,552	6,111,548
約定見返勘定	45,551	23,763
信用取引資産	1,180,357	571,585
信用取引貸付金	1,180,357	571,585
有価証券担保貸付金	195,000	195,000
借入有価証券担保金	195,000	195,000
顧客分別金信託	170,000	170,000
預託金	88,823	489,400
委託者先物取引差金	1,533,921	1,565,835
貸付商品	441,355	423,720
繰延税金資産	3,382	2,304
その他	587,333	441,480
貸倒引当金	△9,400	△100
流動資産合計	20,531,911	19,720,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,978	165,978
減価償却累計額	△62,290	△69,115
建物(純額)	103,688	96,863
土地	1,287,905	1,287,905
その他	306,939	308,456
減価償却累計額	△257,602	△259,217
その他(純額)	49,336	49,238
有形固定資産合計	1,440,930	1,434,007
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	50,849	43,901
その他	1,749	1,469
無形固定資産合計	124,472	117,244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,731	1,293,516
出資金	9,033	9,183
破産更生債権等	842,259	871,374
長期差入保証金	668,877	674,266
会員権	142,385	142,385
その他	805,855	803,385
貸倒引当金	△1,665,849	△1,677,469
投資その他の資産合計	2,182,293	2,116,641
固定資産合計	3,747,697	3,667,894
資産合計	24,279,608	23,388,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	656,270	558,830
1年内返済予定の長期借入金	130,000	130,000
借入商品	1,306,925	1,134,200
未払金	164,712	105,850
未払法人税等	73,399	44,967
未払消費税等	68,273	49,643
預り証拠金	9,302,758	9,404,849
預り証拠金代用有価証券	4,165,965	3,823,753
信用取引負債	1,028,612	546,081
信用取引借入金	1,028,612	546,081
繰延税金負債	41	-
賞与引当金	-	133,609
役員賞与引当金	-	3,300
訴訟損失引当金	21,700	-
その他	1,085,821	1,110,626
流動負債合計	18,004,479	17,045,711
固定負債		
長期借入金	1,549,750	1,462,750
退職給付に係る負債	730,346	751,084
役員退職慰労引当金	11,329	5,759
繰延税金負債	251,068	218,262
その他	3,126	2,569
固定負債合計	2,545,622	2,440,426
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	146,182	143,635
金融商品取引責任準備金	1,580	1,375
特別法上の準備金合計	147,763	145,011
負債合計	20,697,864	19,631,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	184,118	184,118
利益剰余金	△29,995	169,875
自己株式	△552,773	△552,787
株主資本合計	3,101,349	3,301,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,137	390,894
退職給付に係る調整累計額	1,331	15,514
その他の包括利益累計額合計	451,468	406,408
新株予約権	28,925	49,572
純資産合計	3,581,743	3,757,186
負債純資産合計	24,279,608	23,388,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,518,324	2,268,158
売買損益	157,174	202,926
その他	47,105	43,357
営業収益合計	2,722,604	2,514,441
営業費用		
取引所関係費	76,398	82,575
人件費	1,218,597	1,093,540
調査費	48,623	47,960
旅費及び交通費	59,236	53,747
通信費	72,196	60,486
広告宣伝費	36,294	38,929
地代家賃	219,180	221,243
電算機費	110,075	102,879
減価償却費	17,812	16,695
賞与引当金繰入額	59,300	133,609
役員賞与引当金繰入額	700	3,300
役員退職慰労引当金繰入額	1,156	1,029
退職給付費用	47,325	45,921
貸倒引当金繰入額	20,600	5,500
その他	331,297	302,179
営業費用合計	2,318,793	2,209,599
営業利益	403,811	304,842
営業外収益		
受取利息	1,127	967
受取配当金	22,428	31,040
貸倒引当金戻入額	4,320	3,180
受取リース料	14,502	14,688
為替差益	7,470	-
受取保険金	44,000	-
その他	16,670	8,606
営業外収益合計	110,520	58,483
営業外費用		
支払利息	21,168	17,889
貸倒引当金繰入額	300	-
為替差損	-	5,066
支払リース料	10,013	6,693
その他	7,099	6,914
営業外費用合計	38,580	36,563
経常利益	475,751	326,762

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,706	-
投資有価証券売却益	4,008	-
投資有価証券清算益	7,004	-
商品取引責任準備金戻入額	21,617	2,547
金融商品取引責任準備金戻入	-	204
特別利益合計	34,336	2,751
特別損失		
固定資産除却損	1,444	-
減損損失	8,201	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
解体撤去費用	-	3,288
解決金	-	8,400
事務所移転費用	15,575	-
役員特別退職金	20,000	-
その他	3,704	-
特別損失合計	48,925	11,688
税金等調整前四半期純利益	461,162	317,825
法人税、住民税及び事業税	137,289	61,920
法人税等調整額	△3,893	1,037
法人税等合計	133,396	62,957
少数株主損益調整前四半期純利益	327,765	254,868
四半期純利益	327,765	254,868

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327,765	254,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,598	△59,242
退職給付に係る調整額	-	14,182
その他の包括利益合計	61,598	△45,060
四半期包括利益	389,363	209,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,363	209,808
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	461,162	317,825
減価償却費	17,812	16,695
減損損失	8,201	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,706	-
有形固定資産除却損	1,444	-
有価証券売却損益(△は益)	△4,008	-
受取利息及び受取配当金	△23,556	△32,008
支払利息	21,168	17,889
為替差損益(△は益)	△8,984	△10,017
預託金の増減額(△は増加)	103,883	△400,727
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	20,254	80,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△126,227	△138,956
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△143,582	△31,914
委託者未収金の増減額(△は増加)	△59,655	54,596
差入保証金の増減額(△は増加)	2,168,518	165,004
長期差入保証金の増減額(△は増加)	△2,364	△5,388
貸付商品の増減額(△は増加)	72,803	17,635
保管借入商品の増減額(△は増加)	350,105	172,725
その他の流動資産の増減額(△は増加)	110,195	50,199
未収入金の増減額(△は増加)	3,028	171,617
信用取引資産の増減額(△は増加)	△335,162	608,772
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	30,000	-
破産更生債権等の増減額(△は増加)	24,610	△29,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,300	133,609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,580	2,320
未払金の増減額(△は減少)	△249,428	△58,861
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△21,617	△2,547
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,240,415	102,090
預り金の増減額(△は減少)	82,184	79,605
信用取引負債の増減額(△は減少)	△88,369	△482,530
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	△100,000	-
借入商品の増減額(△は減少)	△857,465	△172,725
その他の流動負債の増減額(△は減少)	49,218	△25,768
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,900	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	22,319
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,156	△5,570
受入保証金の増減額(△は減少)	△58,894	11,866
その他	569,433	△79,036
小計	856,523	550,309
利息及び配当金の受取額	23,686	32,121
利息の支払額	△21,608	△17,205
法人税等の支払額	△126,630	△128,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,970	436,440

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△59,493	△8,052
有形固定資産の売却による収入	9,719	-
無形固定資産の取得による支出	△7,822	△2,035
投資有価証券の取得による支出	△90,828	△5,833
投資有価証券の売却による収入	124,816	-
その他	2,888	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,720	△64,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	6,766,580	1,944,800
短期借入金の返済による支出	△7,402,100	△2,042,240
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△35,000	△95,000
自己株式の売却による収入	130,006	-
自己株式の取得による支出	-	△14
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	60	-
配当金の支払額	-	△42,396
その他	△5,897	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,350	△235,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,984	10,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	473,883	146,579
現金及び現金同等物の期首残高	2,902,837	2,988,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,376,721	3,134,706

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,396	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,518,438	204,166	2,722,604	2,722,604	—	2,722,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,518,438	204,166	2,722,604	2,722,604	—	2,722,604
セグメント利益	534,632	36,616	571,248	571,248	△167,437	403,811

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△167,437千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,201千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,287,333	227,108	2,514,441	2,514,441	—	2,514,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,287,333	227,108	2,514,441	2,514,441	—	2,514,441
セグメント利益	386,127	63,715	449,842	449,842	△145,000	304,842

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△145,000千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業収益の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	20	156.2
農産物・砂糖市場	10,919	42.3
貴金属市場	2,087,544	90.3
ゴム市場	59,864	115.1
石油市場	45,157	147.2
中京石油市場	393	114.7
小計	2,203,900	91.1
現金決済取引		
貴金属市場	3,915	33.0
石油市場	6,459	94.5
小計	10,375	55.4
国内市場計	2,214,275	90.8
海外市場計	11,517	—
商品先物取引計	2,225,793	91.2
商品投資販売業		
商品ファンド	2,699	68.9
商品取引	2,228,493	91.2
証券取引	39,664	53.6
合計	2,268,158	90.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	939	—
貴金属市場	3,973	8.2
ゴム市場	2,603	—
石油市場	164	255.0
小計	7,680	18.3
現金決済取引		
貴金属市場	△25	—
石油市場	△261	—
小計	△287	—
国内市場計	7,392	17.8
商品先物取引損益計	7,392	17.8
商品売買取引	18,727	—
商品取引	26,120	70.6
証券取引	176,806	147.1
合計	202,926	129.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	16,802	67.6
その他	26,555	119.4
合 計	43,357	92.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。